

持続可能な福祉のまちづくり（その1；LOHAS）

Sustainable Town Planning from the View Point of Welfare Design (Part1;LOHAS)

平松道夫

Michio HIRAMATSU

1. はじめに

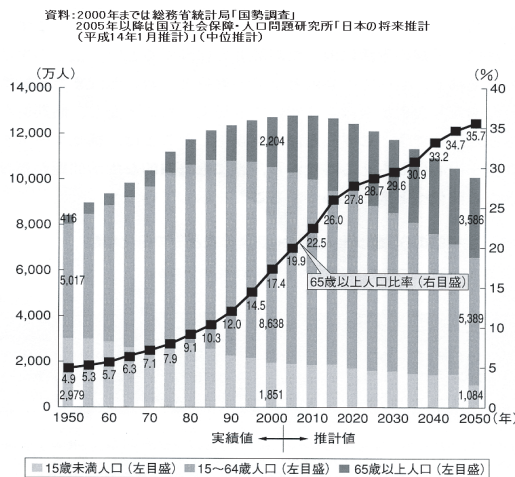
「平成18年版厚生労働白書」によると、2005年10月1日現在のわが国の全人口に占める65歳以上高齢者の割合、いわゆる高齢化率は21.0%となった¹⁾。名実ともに「超」高齢社会に突入したのである。そして、高齢化は少子化傾向と併せてますますの進展が予想されている。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年推計）」（中位推計）によると、2015年には25%を超えて4人に1人が、2040年には33.2%に達して3人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到

来するというのである。同研究所はその後もさらに増加する予想を挙げている（図1参照）。

一方で、日本の総人口はつい最近、減少に転じた。2050年ごろには、1億人程度にまで減少して、労働力不足の問題も起こってくると予測されている。今日すでに景気回復傾向の過程の中でそうした問題が生じつつある。専門職分野における外国人労働者の採用や高齢労働者の再雇用問題も深刻に議論され、一部は実現しつつある。これからの日本社会において、1960年代のような高度経済成長は望むべくもない。しかし、少なくとも現状をどのように維持していくか、さらに現状の国民生活水準を維持しながら今ある問題の解決にどのように取り組んでいくかを考えるとき、長期的な見通しを立てながら問題解決の方法を模索していかなければならない。それが“Sustainability”，すなわち「持続可能性」という言葉で表現され、いま社会の多くの分野で使われるようになってきていると思われる。

ニューメキシコ大学の地域計画学教授であるスティーブン・ウィーラーは、サステナビリティをこう定義している。「長期的にわれわれが生活するシステムが、経済的、生態学的、社会的に健康な状態にあることで、あ

図1 老年人口・高齢化率の推移



るいは、そのような状態へと向かう過程。それは、我々の文化をより自然と共生できるように深化させる過程」。現在すぐの実現できるものではないが、それに近づけていこうという努力の過程であると述べている²⁾。

現代社会を持続可能なものにするために、様々な角度からの研究や提言がなされている。サステナビリティ概念の出現の背景には、古くはレイチェル・カーソンの『沈黙の春』に代表される化学物質による生態系汚染、シア・コルボーンらが『奪われし未来』で報告した環境ホルモンの影響による生殖変異問題などがある。昨今では京都議定書で議論されたCO₂を要因とする地球温暖化やフロンガス排出に伴うオゾン層破壊の問題、うなぎのぼりに消費される化石資源枯渇の恐れと価格高騰の問題、産業廃棄物や放射性廃棄物処理の問題もその契機となっている。さらにはSARS、HIV、西ナイル熱、BSE、鳥インフルエンザなど人間に感染する新しいウイルスの出現への不安、そして遺伝子組み換え食品に対する不安の問題などに対する批判もあると考えられる。

これらの問題の解決をめざすとともに、持続可能な社会を実現していくための方法として様々な取り組みが実施されている。省エネルギー、ゴミの分別収集と資源リサイクル、CO₂削減に向けての新エンジンの開発や燃費削減の努力、企業活動におけるISO14000シリーズ（環境管理システムの国際規格）取得などがある（松山・平松、2006a・2006b）。また身近なところでは、クールビズ・ウォームビズなどの対策も挙げられ、多くの国や地域でそうした取り組みがなされ始めている。

2. 福祉におけるサステナビリティ

当然のことながら社会福祉分野においても、今日ある社会福祉制度・社会保障制度の維持

存続は大きな課題である。さらなる発展も含めて、サステナブルな視点からその存続を模索することが求められている。2005年、スウェーデンにおいて環境省が廃止され、その代わりに世界初の「持続可能な開発省」が誕生した。スウェーデンは「福祉国家」で有名だが、「福祉国家」という人間を大切にする社会のあり方は20世紀的で、21世紀には人も環境も大切にする生態学的に持続可能な社会に転換しなければならないということで、そのための政策の実現をめざす目的で同省は誕生した³⁾。同省の課題は「少子高齢化を支える年金問題」の解決と「環境問題」の解決の二つで、国民存続のためのセイフティ・ネットづくりを目指すものである⁴⁾。

時折しも「平成18年版厚生労働白書」がそのタイトルとして「持続可能な社会保障制度と支え合いの循環」を掲げている。少子高齢社会の進展の中で『『地域』への参加と『働き方』の見直し』を通して、国民の協力を得ながら社会保障制度の維持存続を図ろうと企図され編集されている。また広井良典は「個人の生活保障や分配の公正が十分実現されつつ、それが環境・資源制約とも両立しながら長期にわたって存続できるような社会」と定義して「持続可能な福祉社会」を論じている⁵⁾。社会保障は何も高齢者や障害者のためだけではなく、将来を担う子どもや若い世代の人々に対しても安心して満足できる生活や仕事を保障し、夢を実現できるような社会づくりを目指すものである。

このように今ある持続可能な福祉社会を目指す議論の多くは、所得保障を中心とした社会保障の継続維持をいかに実現していくかという制度・政策面に焦点があてられている。低成長時代の下、社会保障・社会福祉の財源の大幅な増加が見込めない中で、いかにして自助の力を引き出し、それを維持していくか、

エンパワメント対策がその目的であるといえる。そのエンパワメントは、生活者の立場から、日常生活の中で持続可能な福祉社会を維持・存続させるためには、どういった生き方がまたは活動が求められるのかという議論に結びつく。

環境に配慮し資源を有効に使いながら持続可能な社会づくりをめざすことはまさに「福祉のまちづくり」と機を一にしているところである。不可避な高齢社会を前にして、生活者がいかにしてQOL（生活の質）を下げることなく現状を維持していくことができるかについて、本稿ではLOHASの視点から考察してみたい。

3. LOHAS

LOHASというのは、Lifestyles of Health and Sustainability（健康と持続可能性に配慮した多様な生活スタイル）の頭文字をとった言葉で、人と環境を大切にする生き方の提唱である。LOHASは何も決まりきった考え方やイデオロギー、つまり「思想」といったものとは違い、生き方の問題である。この言葉は1998年にアメリカの社会学者であるポール・レイ博士と心理学者のシェリー・アンダーソン博士が提唱した⁶⁾。LOHASというのは、これまでなかった新しい価値観やライフスタイルを持った人たちが、環境に良い商品、価格よりも性能が良い商品、ヘルシーな食品などを選び、環境と健康問題に関心を持つライフスタイルである。単なる生き方ではなく、人間活動のすべての面にわたって、いかに環境と健康について考慮しながら生活を進めていくかについて説明している。

環境と健康問題に関心を持つということは、自らが置かれている生活環境・居住環境について、できるだけ健康に良いものを選んだり、あるいは心地良いものに改変していくことで

ある。そして、自らを含めて人々の健康状態を良き状態のまま、長く維持することを目指すものである。そのことは結果的に、社会環境に対する負荷をできるだけ抑えることにつながるのである。

例えば、2006年度からの介護保険制度改正の中で、「介護予防事業」が盛り込まれることになった。介護保険制度がスタートしてから5年間に、要支援・要介護1という軽度者の増加が目立ち、要介護認定者のおよそ半分を占めるようになった。こうした軽度者は、効果的なサービスを提供することで、状態の維持・改善の可能性が高いと考えられる。しかし、現行のサービスでは悪化防止につながっていないという指摘から、新設された地域包括支援センターを中心として介護予防給付を、また要介護・要支援になる前の者に対して介護予防事業を展開していくことになった⁷⁾。予防という事業を通して健康を維持して自立を促し、かつ介護保険制度に対する負荷を軽減するという、サステナビリティを目指した法改正であるといえる。

この「予防」という考え方が、LOHASに貫かれていると考えてよい。LOHASというのは、比較的近い将来から次世代にわたる将来まで、リスクをできるだけ避け、健康的な生活を送ることで、社会の持続に寄与しようとするものである。

LOHAS提唱者のレイ博士らは、全米15万人を対象に15年間にわたって実施した価値観調査を基に、LOHAS志向を持った「生活創造者」が対象者の26%（2000年）いることを明らかにした。博士らが作成した18ある「生活創造者チェックリスト」⁸⁾で、あてはまる事柄が多いほど高い確率でLOHAS志向の生活創造者というわけである。ちなみにわが国で実施された同様の調査（2005）によると、対象者の約3割がLOHAS志向であること

が分かり、アメリカよりも多かった⁹⁾。木村は著書（木村，2006）の中で、人間活動のあらゆる面にわたって LOHAS 志向の展開が見られることを紹介している。その内容をみると、衣・食・住はもちろん、医療・娯楽・金融・教育・仕事に至るまで、われわれの日常生活の中に「健康で持続可能な社会づくり」の意識が、いかに深く浸透しているかに気づかされる。その一端を木村の著書から抜粋してみる。

(1) 食生活にみる LOHAS

人工飼料と抗生物質などの薬漬けで管理された家畜に発生した BSE や鳥インフルエンザ、化学肥料や農薬漬けの野菜や果物、遺伝子組み換え食品…。レイチェル・カーソンは殺虫剤や除草剤などの農薬に含まれる有害な化学物質が自然界や人体に深刻な被害を与える実態を、史上初めて明らかにした。これをきっかけにアメリカ政府は当時殺虫剤として世界中で使用されていた DDT の生産を中止した。アメリカだけではなく、世界中の人々に食べ物の安全と地球環境の問題がきっても切れない関係にあることを気づかせ、有機農業に注目するようになった。遺伝子組み換え食品は利用が始まったばかりなのでその影響は未知数であり、多くの日本人がそれを気にしていることは周知のとおりである。

環境にやさしい育て方は、それを口にする人間にとっても安心できる食材ということになる。農家の人々にとっても有機農業に取り組めば、農薬に含まれる有毒な化学物質によって健康を害することもなくなる。有機農業で栽培された食品は、そうでない食品よりも栄養価が高く、私たちの健康によい影響を与えてくれる可能性が高いという研究結果もある。有機農業や無農薬・減農薬農業を試みている農家はまだまだ少数だが、多くの消費者がそれを望むようになれば、そうした農家が増え

ていくことは間違いない。食生活におけるロハスは、安全な食材を意識的に求めることから始まるのである。それは持続可能な農業経営ということにつながる。

食生活におけるもう一つの LOHAS 面として「地産地消」がある。日本の食料自給率は40%ほどで、先進諸国中最低である。アメリカやフランスなどは自給率100%を超えている。輸入に限らず遠方で作られた食品を運ぶためには輸送費がかかるし、季節はずれの野菜や果物を栽培するためにはハウス栽培など余分なエネルギーが必要である。使用するエネルギーの多くは化石燃料が中心で、二酸化炭素発生の元になって地球温暖化の原因にもなる。地産地消はできるだけ地元で生産された食品を食べようという運動である。地元の食材を地元の人たちがどんどん利用することで、安定した農業経営を消費者が応援するのである。

フェアトレードという言葉がある。貧困に苦しむ発展途上国の人々が、経済的に自立して貧困から抜け出すことを応援する貿易のあり方である。原材料や加工品を先進諸国の企業によって安く買い叩かれてしまっている発展途上国の人々から、適切な価格で製品を購入し、販売することで、フェアトレードの製品を買えば、途上国の人々を貧困から救い出すことになる。児童労働を行わない、有機農業など自然環境に配慮した方法で栽培された原料を使用するなど、企業と生産者が合意し適正価格を決めて商品のやり取りをする、というように国際福祉にも役立っている。

(2) 衣生活にみる LOHAS

最近、肌の敏感な人が増えてきて、衣服の生地や染色材料によっては肌荒れやアレルギーを起こす人もしばしば見かける。普通のコットンは、栽培過程で大量の農薬が使われるだけでなく、均質な糸や布を短期間で大量生産

するために、多量の化学薬剤で処理されているそうである。そのために、製品に残った化学物質に反応してアレルギーを起こす人がいるのだそうだ。そうした中で、化学肥料を使って栽培したものや薬品の混じった染色剤を使わない、オーガニックコットンなどの自然素材の繊維が出回るようになってきた。近年、石油系の人工の繊維ではなく、コットン（綿）、リネン（麻）、ウール（羊毛）など自然素材がベースのファッションが人気を盛り返してきているのも LOHAS のあらわれといえる。

ボディケアに関しても、石油から作られた化学物質をほとんど使わず、主に植物素材を用いて作られた製品が出回るようになってきた。日本でも老舗であるイギリスの『ザ・ボディショップ』をはじめ、ナチュラルボディケア用品が以前に比べるとたくさん出回っている。普通のドラッグストアでも見かけるようになったが、本当に「ナチュラル」であるかどうかは、しっかりと見極める必要がある。ナチュラルケアはおしゃれだけに限らない。洗剤やトイレットペーパーといった家庭用品も、毎日使うからこそ肌にも地球にもやさしいものを選びたい。

(3) 住生活にみる LOHAS

アスベストやシックハウス症候群。壁や天井、床材などに使用されている石油系の合成接着剤や抗菌薬剤などが徐々に空気中に溶け出して、それが知らず知らずのうちに体内に取り込まれ、身体に異常が発生する。家を買ったり増築したりするときには、こうしたものができるだけ使用されていない材料を購入したり、エアコンで密閉された室内ではなく、風通しの良い住環境を考えたりすることが、LOHAS 志向といえる。

エアコンの使用をできるだけ少なくすることで、また、設定温度を冷えすぎず暑すぎずにするすることで、二酸化炭素の排出が抑えられ

る。衣生活のクールビズ（冬のウォームビズも）と並行して実行すれば、より高い効果が得られる。電気はこまめに消す、消費エネルギーの少ない電化製品を購入する、も LOHAS につながる。屋根に太陽電池パネルや雨水を集めて利用するシステム、室内の空気の循環を良くしてエアコンを出来るだけ使わないように配慮された省エネ住宅は、最近の住宅の一つのブームである。庭に草木を植えることでヒートアイランド効果をやわらげるし、太陽光発電や太陽光温水利用などの活用で、生活に不可欠なエネルギーを環境への負担が少ない方法で得ることは、グリーンリビングには欠かせない。

(4) その他の LOHAS

LOHAS を実践していこうとすれば、多少の不便を強いられたり、少々お金がかかることもある。しかし、有害なものを食べ続けたり身につけたりすることで、将来病気などになって余分な費用がかかることを考えれば、長い目で見れば、LOHAS の実践は健康につながり、また社会の持続的な安定にもつながっていく。

ロハスは衣食住だけではない。スローライフ・スローフードと呼ばれているライフスタイルをはじめ、薬漬けではない自然治癒力を活かした医療、グリーンツーリズムという環境にやさしいレジャー、人と地球を大切にするビジネス、ハイブリッドカーの利用、マイカーでなく公共交通機関の活用、LOHAS な人を育てる教育など、さまざまな分野に広がってきている。

人々が仕事に、遊びに、家庭生活に、様々な場面で日常活動を行う際にできるだけ環境に配慮された方法を選ぶことが、LOHAS の実践につながるのである。マイバッグを持参してレジで袋をもらわない、牛乳パックや発泡スチロールのトレイ、ビンなどは必ずリサ

イクルに廻す、ゴミは必ず分別して出す、というライフスタイルがLOHAS実践である。それらは家庭生活はもちろん、企業活動の中でも実践されている。またレジャー施設の中でもレジャーという企業活動として実践され、客である利用者はそれを遵守することでLOHAS実践となっている。

4. おわりに

本稿は、持続可能な福祉社会を構築していくための理論や方法を考える第1報告として、サステナビリティ（持続可能性）の意識が多くの人々の間で支持を得、わが国においても広く関心を持ちまた実践されていることを、具体的な例を通して考察してきた。そしてそれらの実践を“LOHAS”という言葉で紹介したが、実際にはこの言葉そのものの広がりはまだ一部であり、有機栽培、省エネルギー、リサイクル、エコロジーなどの具体的な用語のほうが一般的である。

LOHASの“S”はSustainabilityなので持続可能性を目指した生活の実践であることが分かる。また、LOHASの“H”はHealthなので、健康に大変気を遣う生活の実践であることも分かる。自分自身が健康に気を使い、持続性のある社会づくりに寄与していくこれらの実践が、「福祉のまちづくり」に一步近づけていくことになるのは間違いない。もちろん「持続可能な福祉のまちづくり」の方法はLOHASだけではない。今回はLOHAS志向を通して人々の持続可能な社会づくり実践を考察したが、第2報告ではまた別の角度からの持続可能性について考えてみたい。

注

- 1) 厚生労働省編（2006）、平成18年版厚生労働白書、ぎょうせい、p.54.
- 2) 服部圭郎編著（2006）、サステナブルな未来をデザインする知恵、鹿島出版会、pp.99~100.
- 3) 小澤徳太郎（2006）、スウェーデンに学ぶ「持続可能な社会」、朝日新聞社、p.3.
- 4) 小澤、前掲書、p.8.
- 5) 広井良典（2006）、持続可能な福祉社会、筑摩書房、p.7.
- 6) 木村麻紀（2006）、ロハス・ワールドレポート、木楽舎、p.11.
- 7) 厚生労働省編、前掲書、pp.252~3.
- 8) 「生活創造者チェックリスト」は以下の18項目である（木村、前掲書、pp.13~15）。
 - ①自然を愛し、自然破壊を非常に懸念している。
 - ②地球規模の問題を意識し、こうした問題に対しては例えば経済成長の抑制といった動きが起きることを期待している。
 - ③環境保護や地球温暖化防止のために使われるのであれば、今より多くの税金を払ったり高額な商品を買ったりする。
 - ④人間関係を広げ、育てていくことはとても大切だ。
 - ⑤他人を助けたり、他人のユニークな素質を引き出すことはとても大切だ。
 - ⑥一つ以上のボランティア活動をしている
 - ⑦内面的な成長を非常に重視している。
 - ⑧政治と宗教は結びつくべきではないが、生活の中での精神性や宗教的要素はこれからもっと大切に成ってくると思う。
 - ⑨職場での男女平等はもっと推進されるべきで、職場や政治の場でより多くの女性リーダーが登場すべきだ。
 - ⑩世界中の暴力や女性・子どもへの虐待を懸念している。
 - ⑪政治や政府支出は、子どもの教育や健康、地域の再生、持続可能な地球環境の創造に重点を置くべきだ。
 - ⑫旧来の保守派と進歩派を軸とした政治システムに満足せず、かつ勢力の弱い中間派ではない新しいあり方を見つけない。
 - ⑬どちらかという将来を楽観視していて、メディアから流されるシニカルで悲観的な見方は信用しない。

- ⑭新しくよりよい生活をつくり出すことに関わってほしい。
- ⑮合理化や環境破壊、途上国の搾取など、企業が利益を上げるためとして行っていることを懸念している。
- ⑯家計をきちんと管理しており、無駄遣いを心配していない。
- ⑰成功や出世、ぜいたく品を持ったり、それらにお金を使うことに重きを置く現代文化は好ましくない。
- ⑱見知らぬ地域やそこに住む人々が好き。自分とは異なるライフスタイルを体験したり学んだりするのが好き。

9) 木村, 前掲書, p.21.

参考文献

- シア・コルボン他 (1997), 奪われし未来, 翔泳社.
- 福川裕一他 (2005), 持続可能な都市, 岩波書店.
- 福岡伸一 (2006), ロハスの思想, 木楽舎.
- 服部圭郎編著 (2006), サステイナブルな未来をデザインする智慧, 鹿島出版会.
- 広井良典 (2006), 持続可能な福祉社会, 筑摩書房.
- 古沢広祐他著, サステイナブル ウェルフェア ソサエティ, NPO 法人「環境・持続社会」研究センター.
- 石弘之 (2006), 地球・環境・人間, 岩波書店.
- サラ・ジェームス他 (2006), スウェーデンの持続可能なまちづくり, 新評論.
- 川村健一他著 (1995), サステイナブル・コミュニティ, 学芸出版社.
- 菊竹清訓編 (2006), 循環型未来都市, 美術出版社.
- 木村麻紀 (2006), ロハス・ワールド・レポート, 木楽舎.
- 厚生労働省編 (2006), 平成18年版厚生労働白書, きょうせい.
- レイチェル・カーソン (1974), 沈黙の春, 新潮社.
- 松田雅央 (2004), 環境先進国ドイツの今, 学芸出版社.
- 松山正彦・平松道夫他 (2006a), 循環型社会の省資源有効利用に関する研究 (第7報) - 「経済性・その他」 -, 文理シナジー学会誌10:1, pp.21-27.
- 松山正彦・平松道夫他 (2006b), 生物生産分野における循環型社会の推進 (第1報) - 「リサイク

- ル」と「省資源・省エネルギー (節約)」 -, 文理シナジー学会誌10:2, pp.131-136.
- 中根芳一編著 (2006), 私たちの住居学 - サステイナブル社会の住まいと暮らし -, 理工学社.
- 中島恵理 (2005), 英国の持続可能な地域づくり, 学芸出版社.
- 岡部明子 (2003), サステイナブルシティ, 学芸出版社.
- 小澤徳太郎 (2006), スウェーデンに学ぶ「持続可能な社会」, 朝日新聞社.
- 炭谷茂編著 (2004), 環境福祉学入門, 環境新聞社.
- C. シュターマー (2006), 持続可能な社会への2つの道, ミネルヴァ書房.
- 高崎経済大学附属産業研究所編 (2005), 循環共生社会と地域づくり, 日本経済評論社.
- 多方一成 (2006), スローライフ, スローフードとグリーン・ツーリズム, 東海大学出版会.
- 植田和弘他編 (2005), 都市の再生を考える5 都市のアメニティとエコロジー, 岩波書店.